

【鳥栖市】 校務DX計画

【鳥栖市の現状】

令和5年度に実施された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果（確定値）が令和6年3月29日に出された。それによると、鳥栖市では、「職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れているか」について、7割以上の学校が「取り入れている」と回答し、「教職員は校務用の個人メールアドレスが付与され、それを業務で利用しているか」という問いに全学校が「付与されている」と回答している。また、「学級・学校経営に有効な教育データ等が必要な職位に応じてアクセス権限が設定されているとともに、活用しやすいように整理され閲覧できるか」という問いに8割以上の学校ができると回答しており、校務支援システム等を利用した教職員間の連携において成果が見られたが、成績情報等の各教育データはシステム上で連携していないため、手入力やコピー貼付け作業で作成している書類がある。

児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡のクラウドツールの活用も進んでおり、「完全にデジタル化している」又は「半分以上している」と回答した学校が8割以上となった。令和6年度中には学校保護者連絡システムを導入し、従前のツールよりも機能等を充実させ、利活用の推進を図っている。

【課題】

- ・クラウドツールによる保護者から学校への提出や日程調整について、「全くしていない」と9割以上の学校が回答しており、クラウドツールを活用した学校と家庭とのコミュニケーションが進んでいない。
- ・オンライン形式による学校説明会や保護者面談についても9割以上の学校が「全くしていない」と回答しており、オンライン形式による実施が進んでいない。
- ・「教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか」という問いに「まったく受け付けていない」と6割以上の学校が回答している。
- ・小中学校で使用している校務支援システムでは、成績情報等の各教育データ連携ができないため、作成時に手入力やコピー貼付け作業が必要な書類があり、教員の働き方改革の阻害要因となっている。
- ・全小中学校でFAXを使用し、押印・署名が必要な書類が「ある」と回答しており、教員の働き方について、旧態依然の慣習の見直しが進んでいない。

【今後の取組方針】

- ・保護者への連絡については、クラウドツールを活用したデータでの提供をベースとし、職員会議での資料等も、クラウド間での共有を推奨する。
- ・必要最低限の情報の付加で各種書類を作成し、教職員の手入力等の作業負担を軽減するため、学籍管理、出席管理、成績管理、通知表の作成、指導要録の作成といった一連の業務がシステム内に統合されている、クラウドを活用した統合型校務支援システムの導入を目指す。
- ・FAXについては、原則使用しない方針を固め、学校間及び業者等とはメールやシステムを使ったやりとりを推進していく。
- ・押印・署名については、証明等絶対に必要なものと、削減を図られるものを区別し、過度な押印署名主義をなくしていくよう努める。